



## 地域調査士通信 No.7

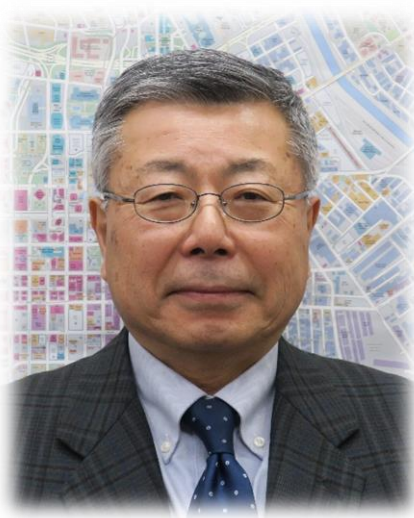
2018.3

- ・巻頭のことば  
地理学の意義と有用性を社会にアピールする 矢ヶ崎 典隆 . . . . . 1
- ・地域調査の現場 (第7回)  
国際協力50年 神田 道男 . . . . . 3
- ・地域調査士養成の取り組み (第3回) : 国士舘大学文学部史学地理学科地理・環境コース  
地域調査力の修得へ向けた取り組み  
宮地 忠幸 . . . . . 5
- ・文献紹介 . . . . . 7
- ・新資格専門委員紹介 . . . . . 8

### 巻頭のことば

## 地理学の意義と有用性を社会にアピールする

(公社) 日本地理学会地域調査士認定委員会・委員, 専門地域調査士  
矢ヶ崎 典隆 (日本大学・教授)



ずいぶん昔のことになるが、スペインの古都サラマンカを訪れた時のこと。旧市街にある世界最古の大学の一つ、サラマンカ大学の見学を終えて街に出ると、目の前に本屋があった。その外壁に「地理学」と「歴史学」という文字がしっかりと刻み込まれているのを見て、感激したことを鮮明に覚えている。また、パリのソルボンヌ大学のすぐ近くにある本屋では、地階全体が地理学と歴史学の売り場となっており、地理学の書籍が見渡す限り並んでいる光景に圧倒された。ヨーロッパでは、一般に地理学に対する評価が高い。というのは、学術の体系が形成される過程で、特に学問が近代化し専門分野に分化する以前には、地理学は哲学などとともに古い学問分野の一つであった。最近でも、ヨーロッパの大学では地理学は主要な分野の一つであり、地理学を学んだ人々が様々な分野で活躍しているし、社会における地理学の認識や評価は高い。

一方、日本はどうであろうか。大学においても社会においても、地理学に対する評価が低いことは地理学関係者が日頃から実感しているところである。こうした状況が生まれた原因は、明治時代の教育制度の形成期にあるように見える。近代化の過程で教育制度が整備され、初等中等教育において地理は重要な科目となった。

一方、日本の大学では、ヨーロッパの大学制度を模したものの、ヨーロッパの学術体系やその背景となる精神がそのまま導入されることはなかった。当時のヨーロッパでは、近代科学が形成される過程で学問の分化と専門化が進行しており、日本は、役に立ちそうな学問分野を学術体系から切り離して、いわば単品として導入した。そうした状況は、学位の名称からも容易に推察できる。欧米では、学術の最高学位は哲学博士（Doctor of Philosophy, Ph.D.）である。つまり、研究者は専門分野が異なっても、長い伝統を持つ学術体系、すなわち知の体系に属することが意識される。一方、日本では理学博士、文学博士、法学博士、医学博士、工学博士のように、専門分化した学位の名称がつけられた。しかも、欧米でいうところの学術学位と専門職学位（例えば、医学博士など）が混同されてしまった。最近では、学位の名称が博士（〇〇）という表記に変わったが、欧米大学の Ph.D. とは学位の背景となる精神が根本的に異なるわけである。

日本では、地理学は役に立ちそうに見えなかったのであろうか、大学制度の片隅に追いやられてしまった。すなわち、大学制度の中できちんとした地位を確立することができなかった地理学は、今日に至るまで、社会においても存在感を発揮することに苦勞している状況にある。誠に残念な結末と言わざるを得ない。一方、学校教育制度においては、地理は日本と世界を認識するための教科として重要であり続けた。しかし、高等学校学習指導要領の改定によって社会科から地理歴史科に改変された時に、世界史が必修化され、地理は選択科目となった。こうして学校教育においても、地理の存在が縮小を余儀なくされたわけである。日本の知識人の中でも、また一般社会においても、地理と地理学に対する評価は低い。どうして地理が重要なのか、理解されていないのが現実である。それは地理学が大学制度において日陰の存在であり続けてきた結果なのである。地理と地理学が軽視されてきたという点で、日本は先進諸国の中で例外的な存在である。

このような状況の改善に向けて、地理教育や地理学の関係者、そして関係する諸団体はさまざまな活動を展開してきた。そうした地道な活動が少しずつ実を結びつつあるように見える。その一つが、日本地理学会が認定する地域調査士・専門地域調査士の資格である。地理学は現実の地域を対象とし、ローカルからグローバルまで、さまざまなスケールで地域現象を調査し、記録し、説明する。そして、さまざまな地球的な課題を解き明かすために必要な基礎的な知識や解釈を、さらに課題解決のための処方箋を提示する。総合の科学としての地理学が果たす役割はたいへんに大きいのである。地域調査士は、大学で地理学の教育を受けた方々が地理調査のプロフェッショナルとして社会で存在感を発揮し、社会に貢献するための資格である。今後、その役割はますます大きくなるものと確信している。地域調査士を取得した若い方々が社会で活躍することによって、地域調査士の資格に対する信頼と、地理学に対する評価が高まるように期待している。また、専門地域調査士は高度な技術と経験を有する、地理調査のプロフェッショナル中のプロフェッショナルである。今後、この制度がますます発展するように期待するとともに、地理学の有用性をアピールして行きたいものである。

最近の明るいニュースは、なんとといっても、高等学校の地理歴史科で地理が必修科目となることである。現在、高等学校学習指導要領の改訂作業が行われており、間もなく新しい高等学校学習指導要領が公示される。2022年度からは、高校生は必修科目の「地理総合」を学習することになる。地図や地理情報システムを活用したり、国際理解と国際協力を深めたり、防災を含めて、持続可能な地域の形成に取り組んだりするのが、新しい必修科目の趣旨である。情報通信技術の発達によって、地域や世界を描写し分析する手段は飛躍的に発達しており、高校生にも、GISをはじめとして、新しい技術の有用性を認識してもらえようことだろう。グローバル化が進む現代において、地理的な視点と方法によって、地域や世界を理解することの重要性はますます高まっている。地球上で人類が共存していくことは重要な課題であり、そのために相互の理解と協力は欠かせない。また、防災や減災など、災害への備えや対応は重要である。私たちが生活するうえで地理の知識が重要であることはここで繰り返すまでもない。地理的な見方や考え方や地理的技能を高校生に認識してもらえば、地理の社会的な存在感は増すことになるであろう。

高等学校で学んだ地理の知識と経験に基づいて、大学でも地理学を専攻する学生が増え、そうした学生が地域調査士の資格を取得し、社会で活躍することを想像してみよう。そうすれば、地理と地理学に対する認識と評価が高まっていくことだろう。そのためにも、すでに地域調査士と専門地域調査士の資格を取得された皆様には、地域調査士制度の充実に向けて、引き続きご支援をお願いいたします。

## 地域調査の現場（第7回）

### 国際協力 50年

神田 道男（ミャンマー・日本エコツーリズム（mjet）・専門地域調査士）

#### （政府開発援助）

大学卒業以来 50年、ずっと国際協力の仕事に従事してきた。40年は政府ベースの援助に、最近の10年は、NGO や民間の国際協力に参加している。環境と人間の生活の関係に関心があり地理は地球の現象を対象とするものと考え、地球を対象とした仕事をしてみようというのが動機である。40年間で訪問した国は約 50か国になる。改めて地域別の訪問頻度分布をみると、東南アジアが 52%、南北アメリカが 16%、アフリカが 12%、次いで中東、南アジア、東アジアの順となっている。島嶼部のアジアを主たる対象にしていこうと地理的観点にこだわったことも東南アジアが多い原因かもしれない。

DAC（開発援助委員会）が定める政府開発援助は、技術協力、無償資金協力、有償資金協力に分けられるが、無償や有償資金協力の準備のための調査は技術協力として実施されてきた。どの協力も様々な業務があり、40年間、必ずしもいつも調査部門に所属したわけではないが、大学での専攻は地形学であったので、調査部門では、水資源開発、地下水開発、環境保全（大気汚染対策や生物多様性保全など）の分野を担当し、調査計画の取りまとめを行った。

#### （地理的視点）

地理的観点からは、援助を扱うとき、対象とする国がどのような国か、ケッペンの気候区分でどこに分類されるか、どのような政治体制かなどのマクロな視点、対象とするプロジェクトが、その国のなかでどのような地域や分野に属するのか、開発の課題は何なのかといったメゾな視点、さらに、課題解決に向けて整備する施設的设计、位置、規模はどのようなものかのミクロな視点に分けられようと思われる。島嶼部のアジアにこだわって、フィリピンやインドネシアに赴任したのはマクロな視点と言えそうである。メゾな視点から印象に残る案件として、フィリピン、ルソン島のカガヤン川流域総合開発調査とインドネシア西ジャワ州のチタルム川上流洪水防御調査を思い出す。前者は、技術協力により、カガヤン川流域の総合開発計画のマスタープランを作り、優先度の高かった下流部 1万 5千 ha 対象に、送電線の整備とポンプ灌漑施設整備を有償資金協力で支援し、コメの二期作の導入のための技術開発と営農指導を技術協力で行った案件である。インドネシアのチタルム川は、内陸の百万都市であるバンドン市のあるバンドンの盆地を貫流し、ジャカルタ市の東方でジャワ海にそそぐ川である。下流からバンドン盆地に至るまでに、貯水量が奥只見ダム級のジャティルフル、チラタ、サグリンの 3つの大きなダムを有し、ジャカルタ市の水源ともなっている。バンドンの盆地は、チタルム川が火山の噴火でせき止められた湖が埋められて形成され、中流部にもかかわらず勾配が緩やかなため、堤防でなく河道掘削による洪水対策が策定された。調査をもとに、洪水対策が行われ、その後、さらに上流部の山岳地帯からの土砂流出をコントロールする事業が有償資金協力により実施された。



カガヤン川下流 アルカラ・アムルン付近

(ミクロな視点)

途上国の開発計画の策定では、地図の有無が重要である。事前調査で地形図があるかを確認し、使えない場合は、必要な個所の地形図を作成することがある。民間やNGOの活動には、政府ベース程の十分な事前調査が難しいことが多い。近年は、グーグル地図や画像を活用することで、現地調査の前に、状況を把握することができるようになった。西アフリカのセネガルにおける民間が開発した水供給システムの試験的事業とミャンマーの半乾燥地におけるNGOの植林活動の例を紹介する。

セネガルの水供給システムは、表流水をポンプアップして自然流下で濾過し、簡単な技術と安価な経費で水供給しようとするもの。途上国の川は、粘土質の土壌が溶け込んでいることが多く濁っていることが多い。この濁りを化学薬品の使用や圧力をかけて濾過する小型プラントや、大規模な浄水施設を建設しパイプで給水することが多いが、前者は維持管理費が掛かり、後者は初期投資の大きい欠点がある。この緩速自然濾過システムはこうした水供給を補完するものである。前提条件として、表流水の水源から200m程度の距離にあること、集落の人口が300人程度であることが挙げられる。セネガルはサハラ砂漠の西側に位置し、表流水の得られる



給水施設で水汲みをする村人

地域は限られている。調査ではグーグル画像により、上記の前提条件を満たす集落をダカル周辺の溜池地域とセネガル川流域の河川地域から抽出し、現地調査で確認して試験の適地を選定した。セネガル川の低地では、地下水は塩水化しており、飲料水として使えない状況にあった。最終的に、展示効果も考え、セネガル川の河口のサンレイの郊外の集落を選定し、試験プラントを設置した。集落で住民が水管理委員会をつくり、施設を管理している。電気が来ていなかったため、ソーラーパネルを導入したが、これが携帯の充電に有料で使われることで水利用料と合わせて、浄水施設の維持費が負担できたのは予想外の事態であった。

ミャンマーでは、仏教遺跡で有名な古都バガンの郊外の村の小学校の学校林を中心に村人と協働で郷土樹種の植林を行っている。バガンは、首都ヤンゴンと異なり、マンダレーと同じく中部半乾燥地帯に属し年間降雨量は600mm程度で、毎年雨季の8月に植林を行っている。植林後3年ほどは水遣りや家畜の害を防ぐ必要があり村人との協働作業が不可欠である。始めてから今年で10年になるが、メンバーに、林野庁OBや、地下水の専門家がいるので、結果的に植栽地の位置図や村の概略図をつくるのが私の仕事になっている。昨年は、村の環境の保全の大切さを理解してもらおうと、小学校の理科教育を支援することを活動に加えた。この一環として、グーグル画像から作成した村の地図を寄贈し、村のどこに何があるか、自分の家や、僧院、溜池の位置などを理解することから始めている。

国際協力、特に開発協力において、国際政治、開発経済といった観点と共に、私にとって地理の視点は、対象国がどのような国なのかを理解するマクロな視点でも、開発計画を作成するときの自然条件や経済条件の理解というメゾなレベルでも、プロジェクトの実施におけるミクロな場面でも有益であることを実感している。



タンシンチェ村小学校（3年生）での理科教育

## 地域調査士養成の取り組み（第3回）

### 地域調査力の修得へ向けた取り組み

#### —国士舘大学地理・環境コースの場合—

宮地 忠幸（国士舘大学・専門地域調査士）

国士舘大学地理学教室（現在の文学部史学地理学科地理・環境コース：以降、地理学教室と表記）は、2016年に創設50周年を迎えた。2016年12月に行われた50周年記念パーティーには、卒業生や旧教職員を含めて160名ほどが集まり、地理学教室での学びを楽しく、懐かしく語り合った。一方で、われわれ専任教員は、カリキュラムの再検討および教育内容の魅力向上へ向けた検討を続けてきた。そのなかで、地域調査士やGIS学術士、測量士補などの資格取得も推奨している。ここでは、国士舘大学地理学教室における地域調査士養成のための取り組みを報告する。

#### 1) 地域調査士養成に関わるカリキュラムの構成

地理学教室のカリキュラムは、2003年度に専攻名の変更にもなつて大きく改訂され、その後何度かの小幅な改訂が行われてきた。現在は、自然環境科目群（15科目30単位）、人間環境科目群（36科目78単位）、地域環境科目群（10科目20単位）、情報調査科目群（22科目41単位）、調査研究科目群（8科目18単位）から構成されている（2019年度から大幅なカリキュラム改訂を予定している）。このうち、22科目44単位が地域調査士の認定科目となっている。なかでも、ゼミごとに実施される「地理学野外実習C」（3年次配当）をはじめ、「社会調査とデータ分析法」や「計量地理学」、「環境データ分析法」（2～4年次配当）は、地域調査士の資格取得へ向けて地域調査の実践方法、データの分析方法などを学ぶ重要な科目となっている。

国士舘大学地理学教室では、座学で学んだ知識をもちつつ、現地調査において自分自身で考え、調べることのできる学生を育てるために、「野外実習」と「演習（ゼミ）」にとくに力を入れている。前者の「実習」は、1年生の「地理学野外実習A（1泊2日：地理学の野外調査入門）」、2年生の「地理学野外実習B（1泊2日：系統地理学の野外調査入門）」、3年生の「地理学野外実習C（3泊4日：系統地理学の本格的な野外調査）」を経験し、専門的な知識とともに調査法を学んでいく。後者の「演習（ゼミ）」は、3年次以降4セメスターを通して「卒業論文」の作成へ向けて、学びを深めている。

#### 2) フィールドワークにおける安全管理

本誌第5号に掲載された立正大学地理学科と同様、国士舘大学でもフィールドワークにおける安全管理に注力してきた。2006年7月に制定された「野外での教育研究活動における安全管理のための指針」（以下、「安全管理指針」と略記）のなかには、一般の授業、教室全体が関わる野外行事および各教員主体の教育研究のための調査、卒業論文・修士論文・博士論文作成のための学生主体の調査それぞれについて、「野外調査安全マニュアル」（表1）に基づいて安全管理を徹底している。その内容は、調査中、移動中や休養中における注意事項が示されている。とくに4年次のゼミにおいては、毎年4月に「安全管理指針」と「野外調査安全マニュアル」を配布し、学生たちに「安全対策確認書」の提出を義務づけている。

#### 3) 卒業論文の作成と評価

地理学教室が開設されて以来、卒業論文は必修科目として置かれてきた。今日のカリキュラムにおいても、卒業論文の作成に向けて、3年次以降のゼミ（地理学演習）において学生たちは徹底した指導を受けている。卒業論文の共通した事項について「卒業論文の手引き」にまとめられ、ゼミに配属された学生たちへ配布されている。

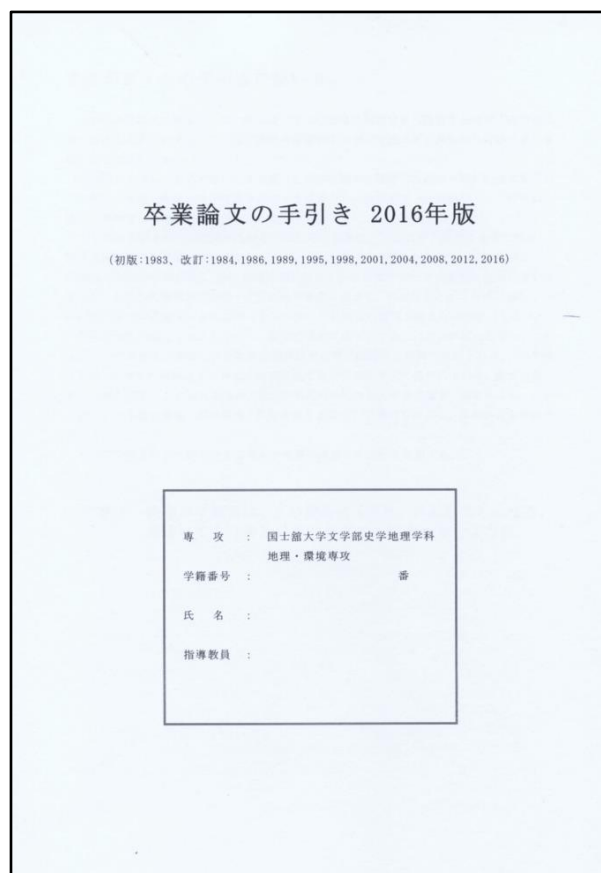
1983年に初版の「卒業論文の手引き」が作られて以来、10回もの改訂が重ねられた。2016年版の「手引き」（総ページ数58ページ：資料1）のなかには、①卒論に関する基本事項（書き下ろしの禁止、論文の提出、公開口頭試験、卒論の評価、卒論の保存・永久貸し出しなど）、②論文の体裁（論文の分量、用紙、文章表現上の注意、提出論文の構成）、③図・表・写真の体裁、④卒論テーマの建て方、⑤本文の構成と内容：論文の書き方、⑥引用と参考文献、⑦文献検索について、⑧社会調査について、に加えて、付録として地理学関連の専門雑誌一覧（国士舘大学図書館所蔵分、地理実習室所蔵分）、web上で内部公開されている卒業論文タイトルの一覧が綴じられている。もっとも、すべての卒業論文がフィールドワークをとまなうものではないが、毎年提出される論文の約8～9割は何らかのフィールドワークとそこで得たデータの分析によって作成されている。

本誌第1号にも紹介したが、国士舘大学地理学教室における卒業論文の評価は、専門地域調査士の資格をもった専任教員2名によって熟読され、全教員の合議によって下される。厳しい評価体制ではあるが、このことを通して地域調査の能力あり（なし）の評価を公平に行っている。

表1. 国士舘大学地理学教室における「野外調査安全マニュアル」の概要

注意事項とその内容(概要)	
1	一般的な注意事項 1) 危険性の予測、対策の重要性 2) 調査中、移動中、休養中、宿泊中の事故に関する注意 3) 体調、服装等、携帯品に関する注意
2	移動中・調査中の注意事項 1) 移動中の事故に対する注意 2) 学生の自動車、バイク等での参加の禁止 3) 交通事故に対する注意 4) 水難事故に対する注意 5) 道に迷わないための対策に関する注意 6) 道に迷った場合の行動 7) 事故が起ってしまった場合の応急措置等に関する注意
3	休養中・宿泊中の注意事項 不慣れた場所での調査ゆえ、不慮の事故に対する注意。
4	野外調査全般における上記以外の注意事項 1) 熱中症対策 2) 落雷対策 3) 危険生物に関する注意
5	学生主体の調査における注意事項 1) 調査計画の届出 2) 計画の見直し 3) 同行者との調査の必要性 4) 体調の管理に関する注意 5) 非常食や救急箱などの装備の必要性 6) 移動中・休養中の事故、水難事故に対する注意
6	野外調査における安全対策以外の注意事項 1) 通行、私有地への無断立ち入り等に関する注意 2) 聞き取り調査やアンケート調査の内容に関する注意 3) 調査中の「説明責任」に関する注意 4) 喫煙等のマナーに関する注意

資料: 国士舘大学地理学教室(2008):「野外調査安全マニュアル(ver.1.6)」より作成。



資料1. 教室で発行している『卒業論文の手引き』

※2016年版。初版から10回の改訂がなされている。1980年代初頭に在職していた野口泰生先生を中心とする先生方によって、「卒業論文の指針」を明確にするために作成された。

近年、地域調査士の取得を希望している学生たちから、就職活動の面接時に「取得見込みの地域調査士として何が出来るか？」と問われたと聞くことが増えてきた。このことは、地域調査士資格がまだ世間に浸透していないと考えられるが、一方では「地域調査」に必要性を感じている社会人が多いことを示しているとも考えられる。地理学教室で学び培った「地域調査力」は、そうした需要を充たすことができるであろう。また、私たちスタッフは、教育内容のさらなる充実を検討し続けていきたい。

## 文献紹介

泉 岳樹・松山 洋著、『卒論・修論のための自然地理学フィールド調査』、古今書院、120 ページ、3,200 円 + 税、2017 年刊 (ISBN978-4-7722-4204-2)

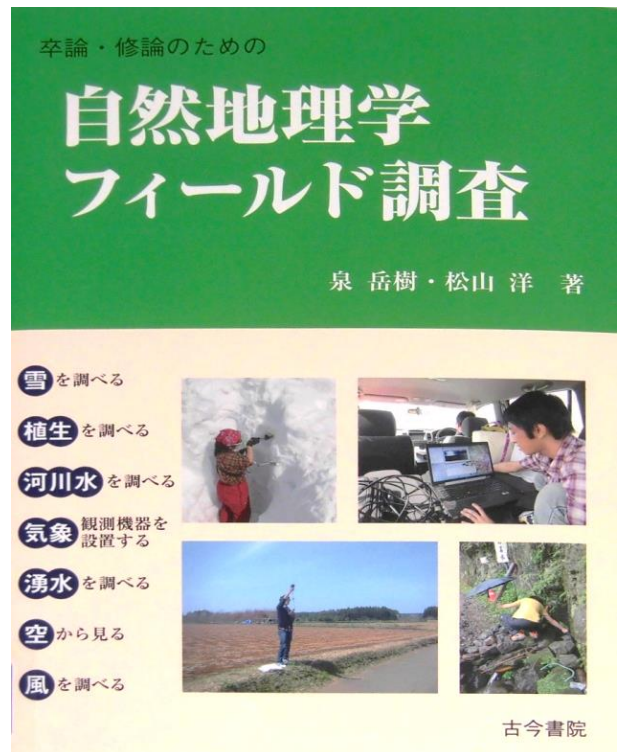
少し前の 2013 年 11 月から 2014 年 5 月にかけて、著者らが月刊「地理」に連載したエッセイを収録したのが本書である。それでは、月刊「地理」の連載を読んでも、事が足りるかというところではない。連載されたエッセイは全体の半分弱で、残りの半分強は、本書のために新たに書かれた、序章と章間に埋め込まれたコラムである。そして、卒論・修論に役に立つのは、この序章とコラムでないかと思う。

第 1~7 章は、筆者たちが所属する研究室で卒論や修論を作成するために行われた調査の成功談である。そして、各調査で得られた「フィールド調査の教訓」が格言として示されている。調査士通信の読者の多くは、地域調査により得られたデータに基づく卒業論文を執筆し、その中で大なり小なり本書の各章で紹介されているような成功談（あるいは失敗談）を持っているのだろう。卒論の調査をどのように成功させたのか、それを知るとは、まさに卒論に取り組もうとする学部生には大切だろう。一方で、連載されたエッセイでは、紙幅の関係かその調査方法を詳しく知ることはできなかった。それが評者にはもの足りなく感じていた。

それを補うのが本書のコラムである。著者らの研究室では、コンピュータを用いたシミュレーション解析や衛星データを用いたリモートセンシング、UAV による空間解析など日進月歩の技術を用いた卒論・修論が生み出されている。それらに用いられた手法の解説がこのコラムでは要領よくまとめられており、このコラムこそが本書の売りなのではないかと思う。

最後に、評者も卒業論文を書く学生を指導するようになって、改めて明確な問題設定が重要であることを思い知らされた。そして、調査は天候に左右されるという地理学ならではの課題を早くに学生にも認識して欲しいとも願いつつ、次なる卒論生の指導を開始したところである。

鈴木重雄（駒澤大学・専門地域調査士）



## 新資格専門委員（2016～2017年度）紹介

### 地域調査士へのコメント



鈴木 重雄

駒澤大学

地域を総合的に捉えることができる力の客観的な評価をするのが、「地域調査士」ではないでしょうか。その制度の存在と意義を社会への普及を図ることにより、地域調査士として誇りを持っていただけるよう委員のつとめを果たしていきたいと思いをします。



田代 崇

日本大学

自然環境の変化は、目で見て手に取って感じられる事ばかりではないため、記録し整理して初めて見えてくるのが沢山存在します。見えない変化を可視化し、人間社会に役立てていく能力を身に付けて頂きたいと思いをします。



羽佐田 紘大

法政大学

2017年度より資格専門委員会の一員となりました。恥ずかしながら地域調査士制度についてよく理解できていない状態からのスタートでしたが、委員としての活動に携わる中で、この制度の重要性を痛感しております。



松井 幸一

関西大学

どのような場面においても地域を総合的に捉える能力は今後ますます重要になっていくと考えます。より多くの方が地域調査士の資格取得を通じて地域を適切に捉える能力を身につけ、地域・社会にその成果を還元していくことを願います。

【お問い合わせ先】 公益社団法人 日本地理学会 資格専門委員会（目黒分室：資格制度事務局）

〒153-8522 東京都目黒区青葉台 4-9-6 日本地図センタービル内（2018年度：開室曜日未定、週2日程度）

電話・ファックス 03-6416-8683 E-mail [meguro@ajg-certi.jp](mailto:meguro@ajg-certi.jp)

#### 【編集後記】

資格専門委員に就任して、初めての大きな仕事？が地域調査士通信の編集となりました。これまでの、委員と事務局の努力によって、充実した誌面を定期的に刊行し続けてきた伝統を途絶えさせないよう頑張りましたが、いかがだったでしょうか。まだまだ編集担当として至らないところも多くありましたが、執筆者の皆様を支えられました。この場を借りて御礼申し上げます。

（第7号編集担当・鈴木 重雄）

公益社団法人 日本地理学会 「地域調査士通信」第7号

発行日：2018年3月15日

編集・発行：公益社団法人 日本地理学会 資格専門委員会

印刷：一般財団法人日本地図センター

住所：〒153-8522 東京都目黒区青葉台 4-9-6

電話番号：03-6416-8683